

MHRT Global Watch 5月8日号 ～米ハードデータでみる関税影響～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年5月8日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	1-3月期GDPは3年ぶりのマイナス成長。輸入はもとより、消費や投資にもトランプ関税による駆け込みの影響がみられ景気実勢は見極めづらい状況。雇用統計は労働市場の底堅さを確認する結果
	欧州	1-3月期GDPは一進一退で、力強さ欠くとの評価変わらず。4月消費者物価はサービス加速も一時的要因によるブレと思料。今後、関税影響が懸念される一方、エネルギー価格下落がその影響を一部緩和
	中国	企業景況感は悪化。製造業は好不調の目安である50割れ。広東省や浙江省では工場の操業縮小や生産停止の動き。製造業を中心に国内企業活動でトランプ関税影響が顕在化しつつあることを確認
	日本	生産は弱含み。部品工場事故の影響による自動車の減産を考慮しても、生産活動は力強さ欠く。財消費は引き続き物価高が重石に。株価下落も消費マインドを下押し

先週 (4/30~5/7) 発表の主な経済指標				
経済指標		実績	予想	
米	個人所得(3月)	前月比(%)	0.5	0.4
米	実質消費支出(3月)	前月比(%)	0.7	0.5
米	PCE価格指数(3月)	前月比(%)	0.0	0.0
米	PCE価格指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前月比(%)	0.0	0.1
米	GDP(速報値)(Q1)	前期比年率	▲ 0.3	0.3
米	ISM製造業指数(4月)		48.7	48.0
米	失業率(4月)	%	4.2	4.2
米	非農業部門雇用者数(4月)	前月差(万人)	17.7	13.0
米	時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月)	前月比(%)	0.2	0.3
米	トランプ大統領、2026年度予算教書公表			
欧	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.4	0.2
欧	ユーロ圏HICP(速報値)(4月)	前年比(%)	2.2	2.1
欧	ユーロ圏HICP(速報値)(除く食品・エネ・酒・タバコ)	前年比(%)	2.7	2.5
中	製造業PMI(4月)		49.0	49.8
日	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 1.1	▲ 0.4
日	新設住宅着工戸数(3月)	前年比(%)	39.1	1.0
日	日銀金融政策決定会合(4/30・5/1)			
日	第2回日米関税交渉			

注目ポイント① 米ハードデータでみる関税影響

相互関税導入後初の雇用統計は、企業の採用意欲の底堅さを示唆する結果。一方で先行指標は労働市場の減速を示唆。家計のインフレ耐性も低下基調

注目ポイント② 日本の政策対応と生産・消費動向

政府は「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」を策定。ただし関税影響が見極めづらい中、長引く生活必需財の価格高騰を受けて物価高対策の色彩が強い内容に

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
5/8(木)	米国	新規失業保険申請件数(5月3日)	万人	-	23.0	24.1
		労働生産性(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	▲ 0.7	1.5
		単位労働コスト(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	5.1	2.2
	英国	英中銀金融政策委員会(8日)				
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(8日)				
5/9(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月)	前年比(%)	-	0.2	▲ 0.5
	中国	貿易収支(4月)	10億ドル	-	89.0	102.6
		輸出総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	-	1.9	12.4
		輸入総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	-	▲ 5.9	▲ 4.3
5/10(土)	中国	消費者物価指数(4月)	前年比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.1
5/12(月)	日本	経常収支(3月)	億円	-	-	40,607
		景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	-	-	45.1
	米国	財政収支(4月)	10億ドル	-	-	▲ 161
5/13(火)	米国	週間小売売上高(5月10日)	前年比(%)	-	-	6.9
		消費者物価指数(4月)	前年比(%)	-	-	2.4
		消費者物価指数(前月比)(4月)	前月比(%)	-	0.3	▲ 0.1
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	-	-	2.8
			前月比(%)	-	0.3	0.1
5/14(水)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	-	-	4.2

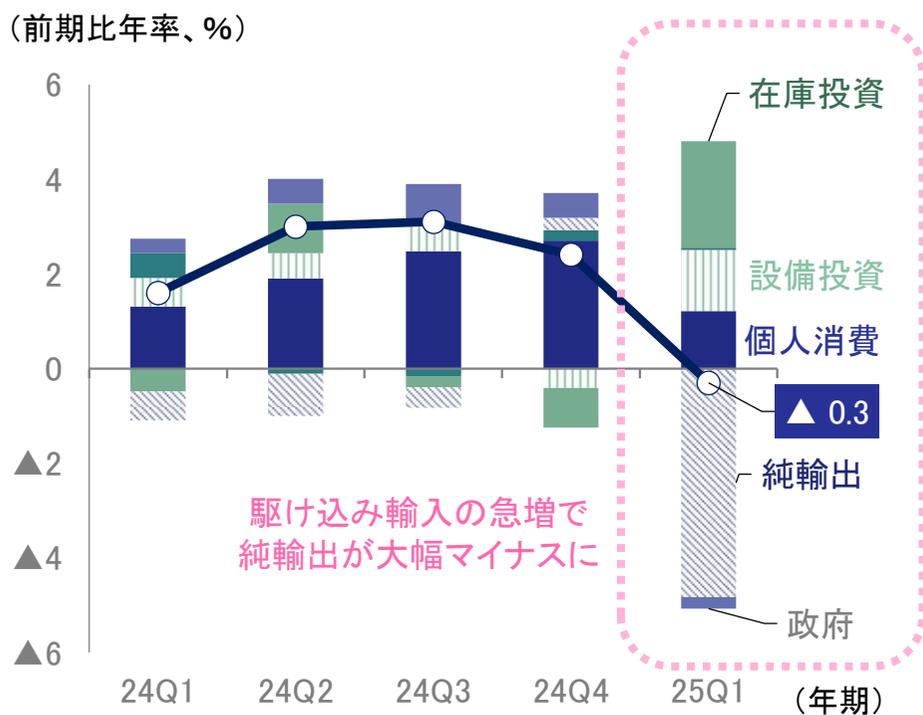
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

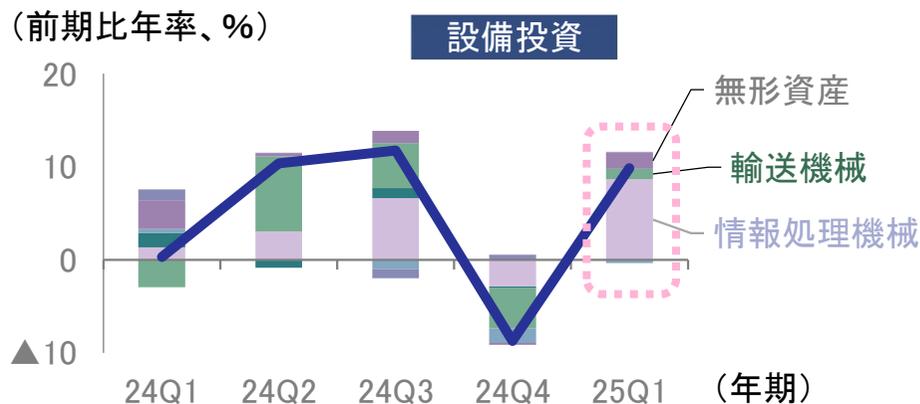
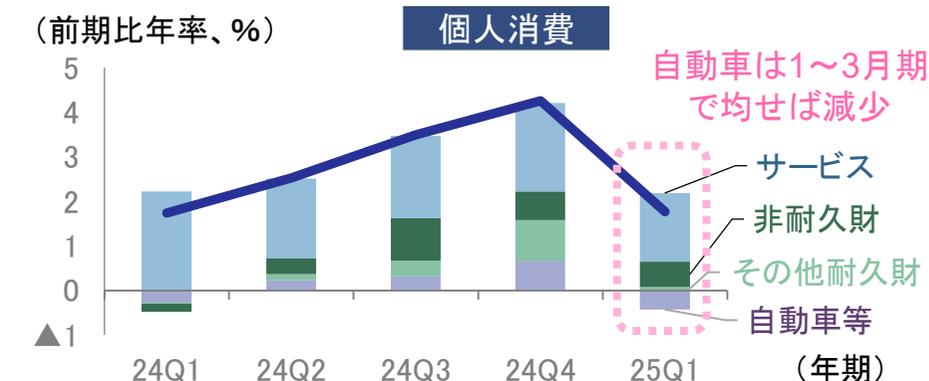
米国：GDPは3年ぶりのマイナス成長。駆け込み影響で見極めづらい景気の実勢

- 2025年1～3月期の**実質GDP成長率は前期比年率▲0.3%**と3年ぶりのマイナス成長。駆け込みの影響による**輸入の大幅増加(同+41.3%)**が主因
 - 個人消費は同+1.8%と、前期(同+4.0%)から減速。非耐久財やサービスが増加した一方、**自動車等が減少**
 - 設備投資は同+9.8%と大幅増加。**情報処理機械が押し上げ要因**となっており、関税発動前にコンピューター等の駆け込み需要が生じた様子

米実質GDP成長率



個人消費と設備投資の寄与度分解



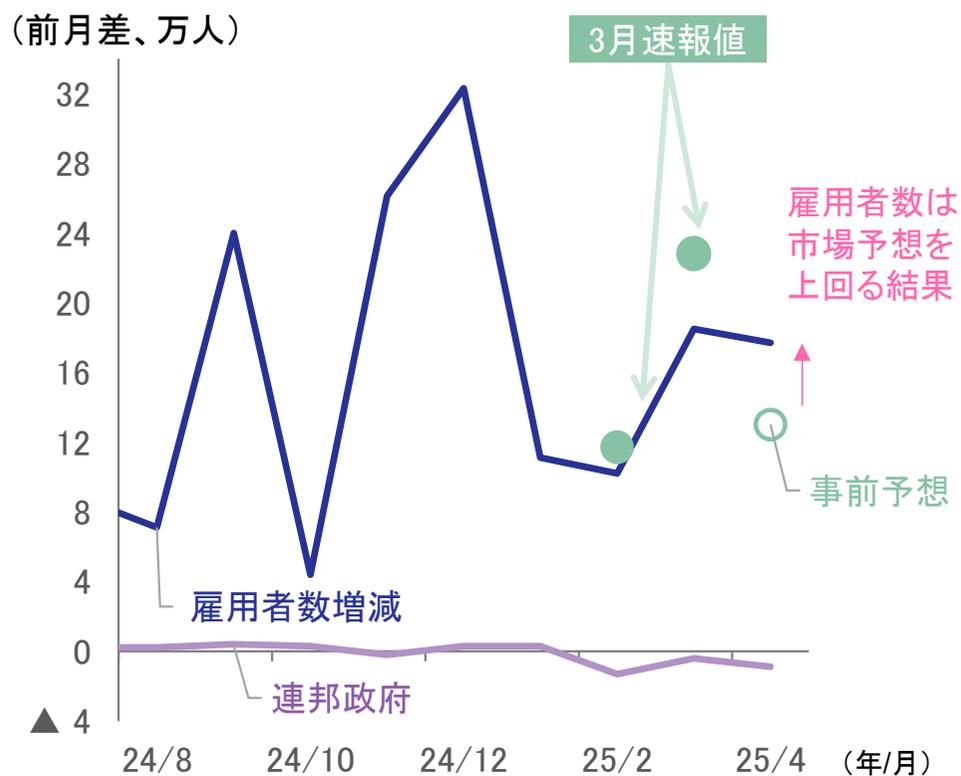
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：逆風が強まる中でも4月雇用統計は労働市場の底堅さを確認する結果

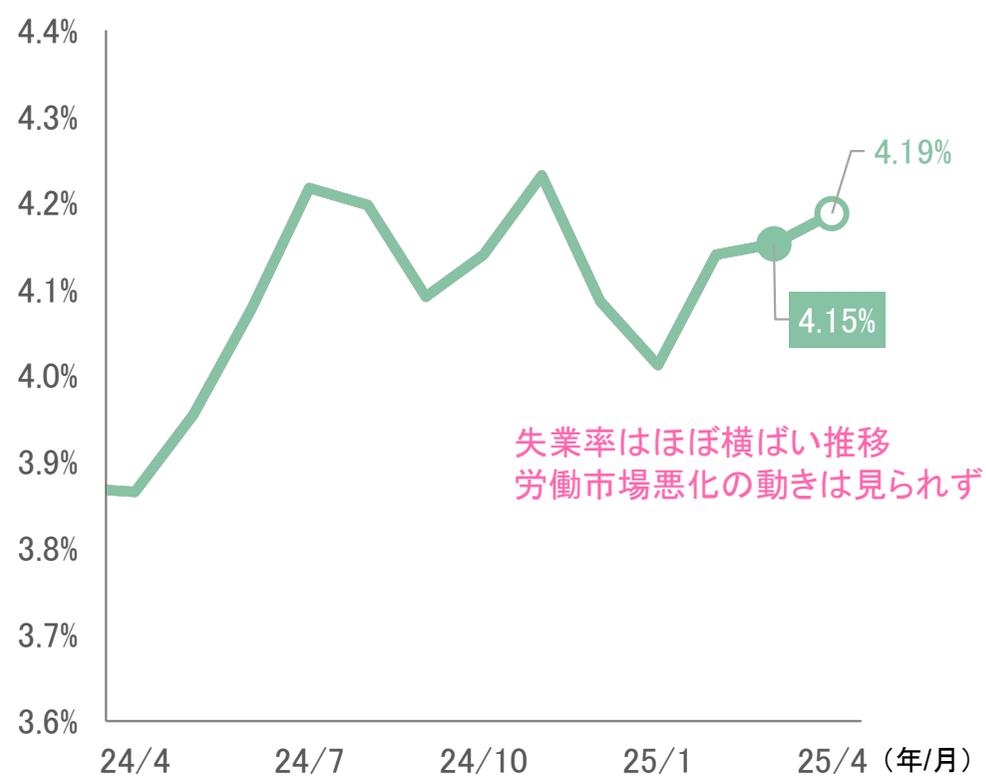
- 4月の非農業部門雇用者数は**前月差+17.7万人と事前予想(同+13.0万人)を上回る結果**
 - 内訳をみると、製造業はほぼ横ばい。サービス業はヘルスケアや運輸・倉庫、余暇娯楽など幅広い業種で増加
 - 政府部門は同+1.0万人と増加。連邦政府は3カ月連続で減少したが、州・地方政府が押し上げ。なお、継続的な退職手当を受給している一部連邦政府職員の雇用減は反映されていない点に留意
- **失業率は4.19%と前月(4.15%)から小幅上昇も、今のところ労働市場悪化の動きは限定的**

非農業部門雇用者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：高頻度統計でも顕著な悪化は見られず。一方で賃金の伸びは鈍化が鮮明

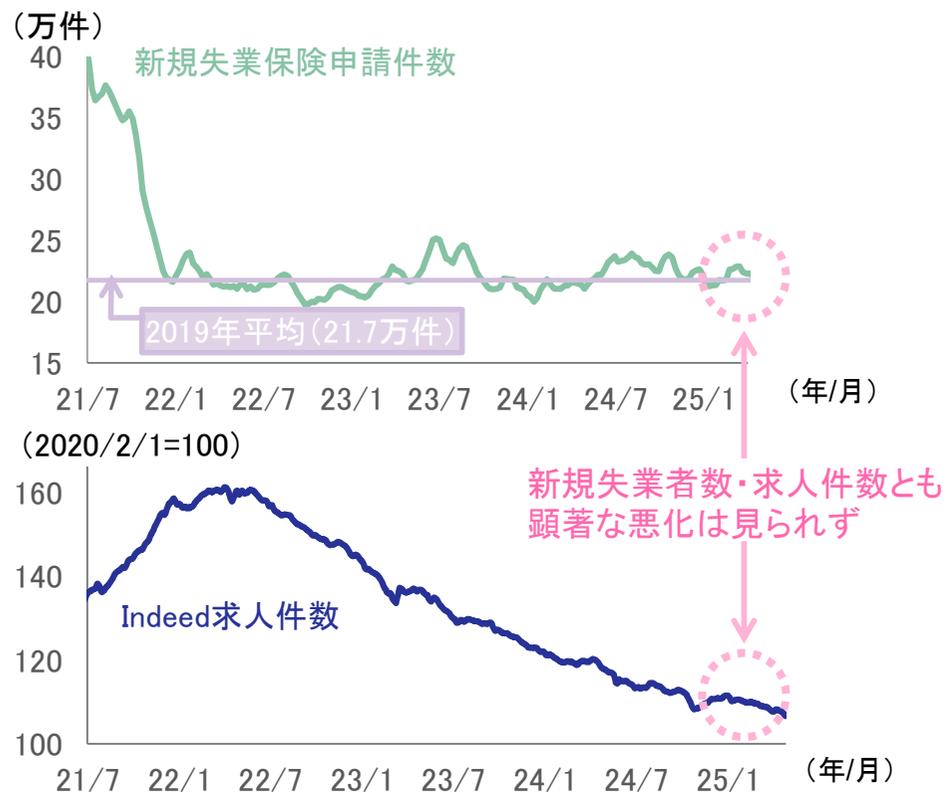
■ 新規失業保険申請件数・求人件数とも顕著な悪化は見られず

— 新規失業保険申請件数は22万人近傍でほぼ横ばい推移。Indeed求人件数は緩やかな減少基調もコロナ禍前を上回る水準を維持

■ 時間当たり賃金は前月比+0.2% (3月同+0.3%)と事前予想(同+0.3%)を下回る結果

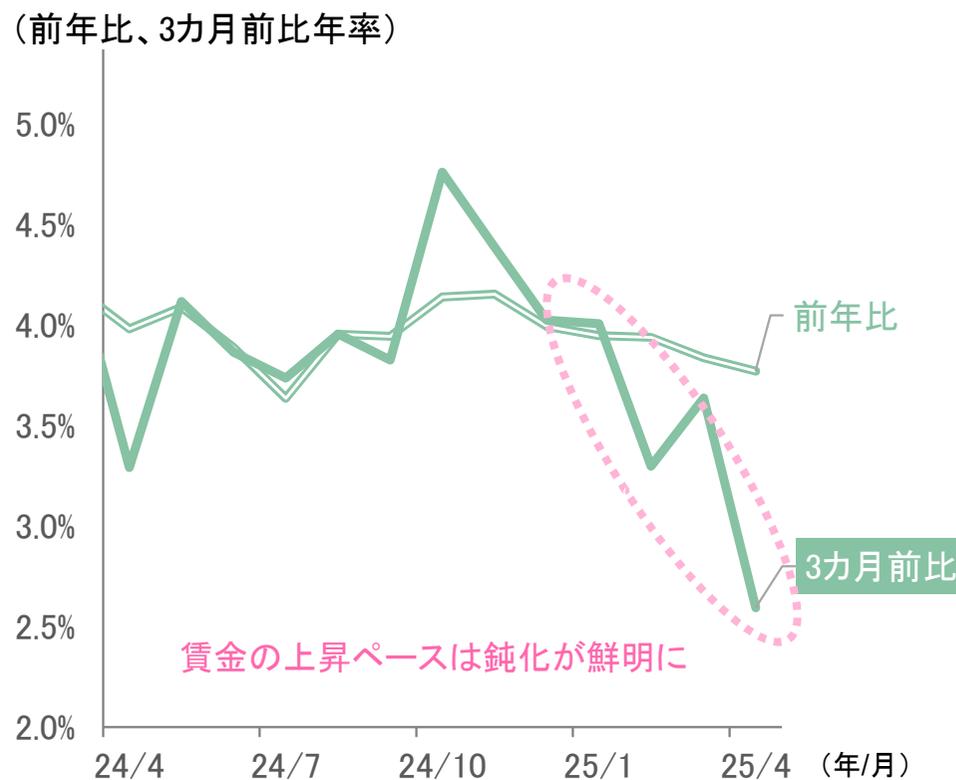
— 総じて労働需給が緩和しつつある中で賃金上昇ペースは鈍化傾向が継続

新規失業保険申請件数とIndeed求人数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

時間当たり賃金の伸び

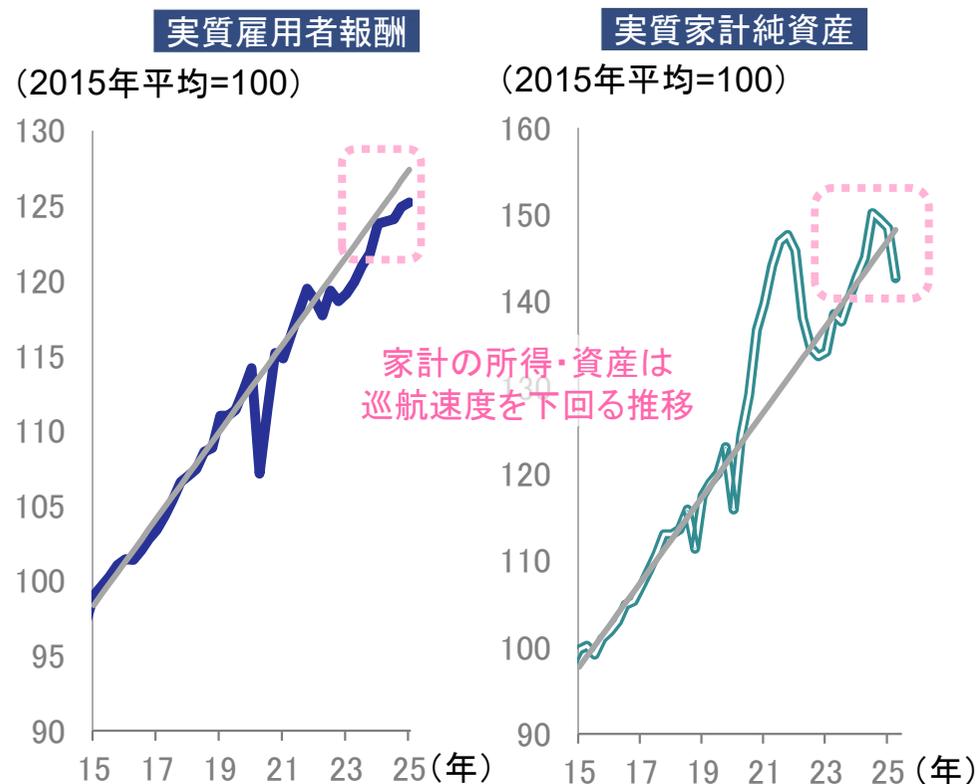


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：家計の耐久力は限定的。インフレ・雇用減により消費はさらに低迷のリスク

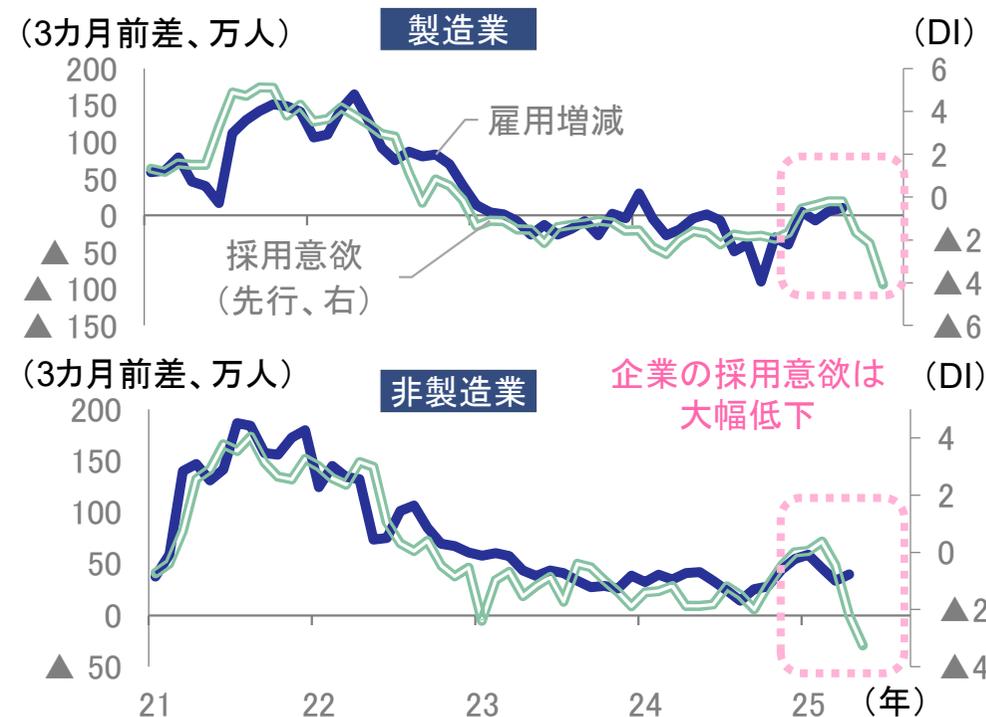
- **家計の実質所得・資産は、ともにコロナ禍前のトレンド(巡航速度)を下回る水準に**
 - 雇用者報酬については、足元の賃金と雇用者数の伸び鈍化に加え、今後は関税に伴うインフレ加速も下押し要因に
- **米企業の採用意欲は足元で大きく低下**
 - 地区連銀の雇用景況感指数は4月にかけて製造業・非製造業ともに大幅に低下。**先行きは雇用者数も減少に転じる可能性が高く、消費減速要因に**

家計の実質所得・実質資産関連指標



(注) 実質家計純資産の直近2四半期は推計値
 (出所) 米国商務省、FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の採用意欲と雇用増減



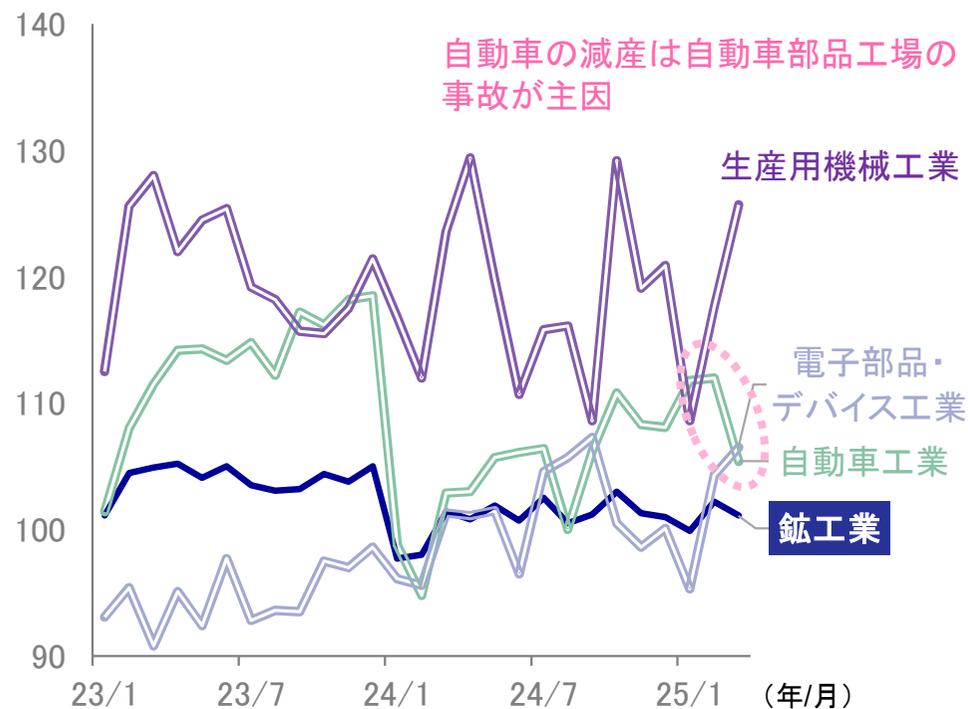
(注) 各地区連銀の景況感調査の雇用景況感指数から、主成分分析により第1主成分を抽出。製造業は3か月、非製造業は1か月先行で表示
 (出所) 米国労働省、各地区連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：自動車部品工場事故の影響で3月は減産。今後はトランプ関税が下押し

- **3月の鉱工業生産は前月比▲1.1%と2ヵ月ぶりに減少**。1～3月期でも前期比▲0.7%
 - 自動車の減産(前月比▲5.9%)は、自動車部品工場の事故を受けたOEMの生産ライン一部停止が主因
 - 3/12スタートの**米鉄鋼アルミ関税(25%)の影響は、3月時点の生産への影響は限定的**とみられる
- **4月の鉱工業生産予測指数(経産省による補正值)も前月比▲2.5%と減産見込み**だが、米相互関税(4/2公表)の影響を織り込んでいないとみられ、**一段の下振れリスクあり**

主要産業の生産指数

(2020年=100)



(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

鉄鋼業の生産指数

(2020年=100)



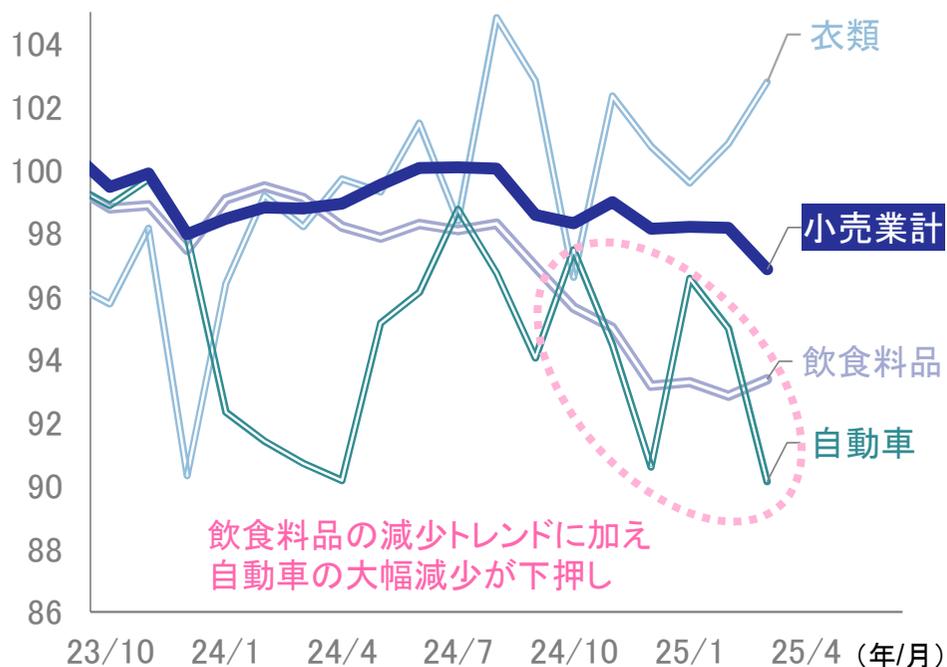
(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：物価高が財消費の重石に。株価下落も足元の消費者マインドを下押し

- **3月の実質小売業販売額(季節調整値)は前月比▲1.3%と悪化**。1~3月期も前期比▲0.7%と2四半期連続の減少
 - 自動車販売の弱含みに加え、**食料品価格上昇を受けた買い控えや低価格品へのシフトが飲食料品販売を下押し**
- 4月の消費者態度指数は、31.2pt(前月差▲2.9pt)と5カ月連続で低下
 - 米国の関税政策に伴う株価下落を受けて**「資産価値」が大幅に低下**。**コメなど食料品価格の上昇継続に加えて、逆資産効果が消費者マインドを悪化させている模様**

実質小売業販売額(季節調整値)の推移

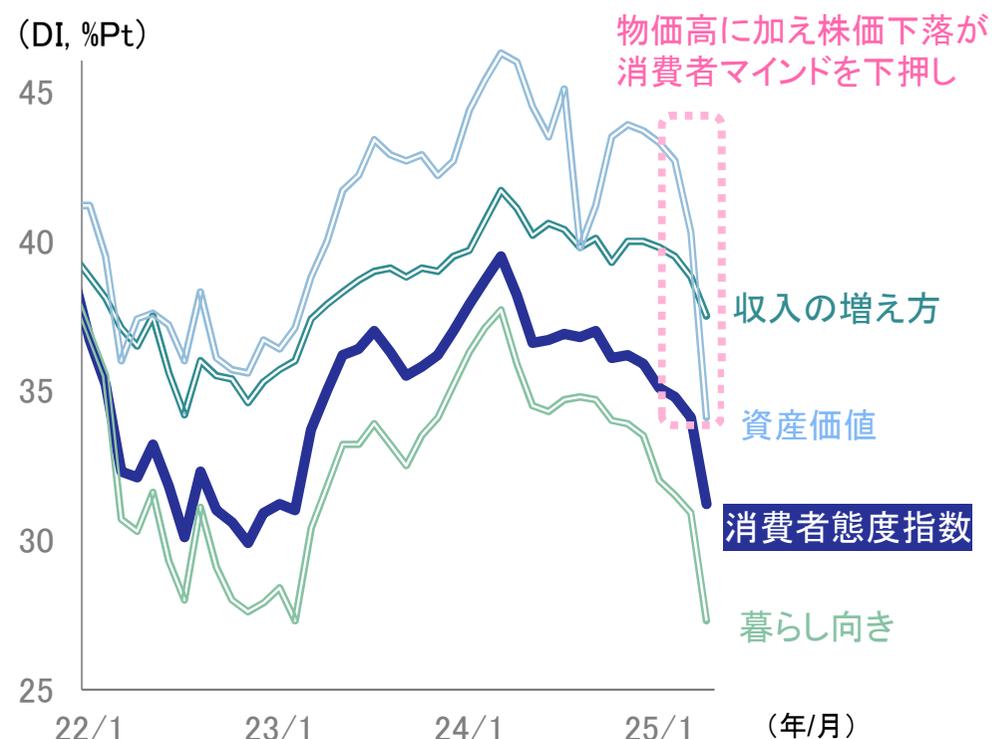
(2023年=100)



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる実質化
 (出所) 経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者態度指数の推移

(DI, %Pt)



(注) 内閣府による季節調整値
 (出所) 内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：政府の「緊急対応パッケージ」は物価高対策に力点。今後の経済対策が焦点

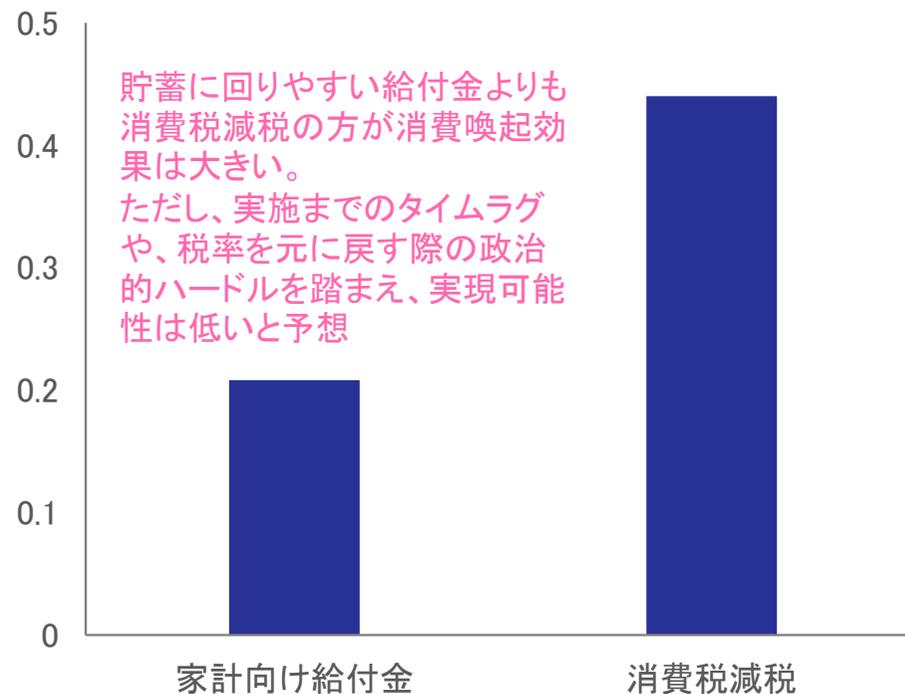
- **政府は「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」を策定。関税対応というよりも物価高対策の色彩が強い内容**
 - 大半の施策は既往予算で措置済みのもの。新たな財政措置を伴うものはガソリン価格引き下げや夏場の電気・ガス代補助
 - 7月の参院選を見据えた経済対策の編成機運が与野党双方で高まり。給付金よりも**消費税減税の方が消費喚起効果は大きいものの、実施までのタイムラグや税率を元に戻すハードル等を踏まえると、給付の方が現実的**

政府の「緊急対応パッケージ」の概要

項目	政策内容
相談体制の整備	特別相談窓口の設置等
企業の資金繰り支援	セーフティネット貸付、セーフティネット保証、官民金融機関への支援要請、海外事業支援、サプライヤー支援、納税猶予等
雇用維持・人材育成	雇用維持対策（雇用調整助成金の活用等）、リスクリング支援
国内消費喚起・暮らしの下支え	低所得世帯への給付や所得税減税（措置済み）、 物価高対策（ガソリン価格の定額引き下げ、夏場の電気・ガス代補助）
産業構造の転換と競争力強化	半導体等の重点分野の支援、GX・医薬品・農林水産分野の支援、中小企業支援、多角化・新規販路開拓

給付金と消費税減税（5兆円）の経済効果比較

（GDP押し上げ効果、%）



（注）軽減税率8%を非課税にすることによる減収幅（約5兆円）と同程度の給付・消費税減税を行うと想定し、内閣府マクロモデルの乗数等を用いて試算
（出所）内閣府等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（出所）内閣官房資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：関税の影響で景気は先行き減速、物価は下振れの可能性大

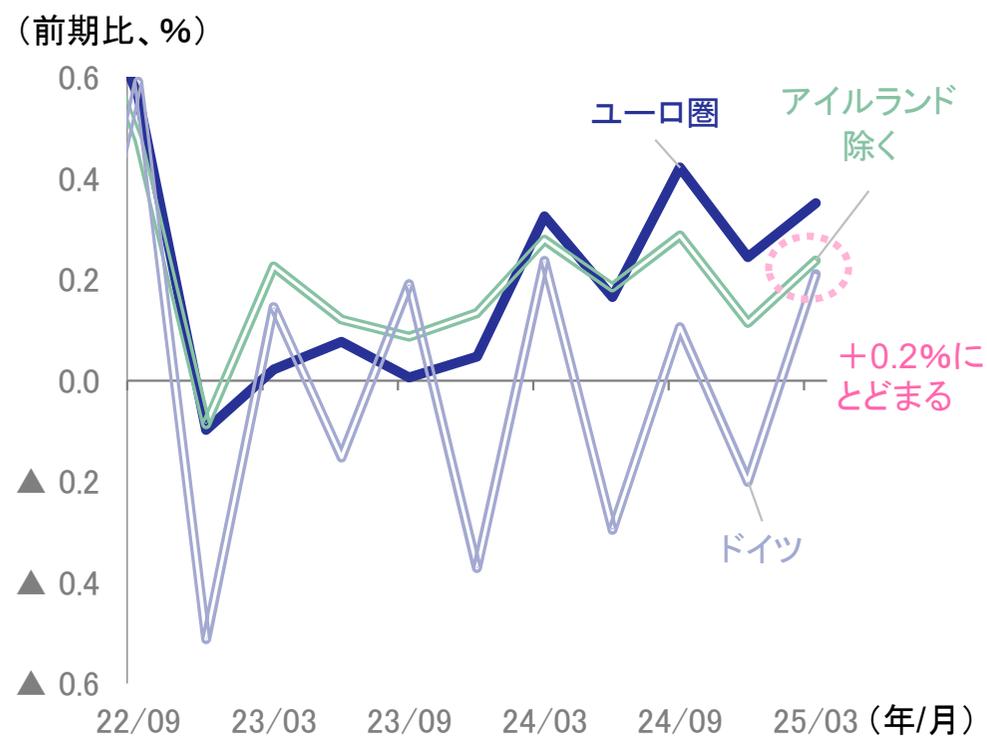
■ 成長率は事前予想対比上振れも、実態は力強さを欠く

— 2025年1～3月期成長率は前期比+0.4%に加速。ただし、振れの大きいアイルランドを除けば同+0.2%と低調

■ 4月の消費者物価は前年比+2.2%と伸び横ばい。食品・エネルギー除くコア指数は同+2.5%と小幅加速

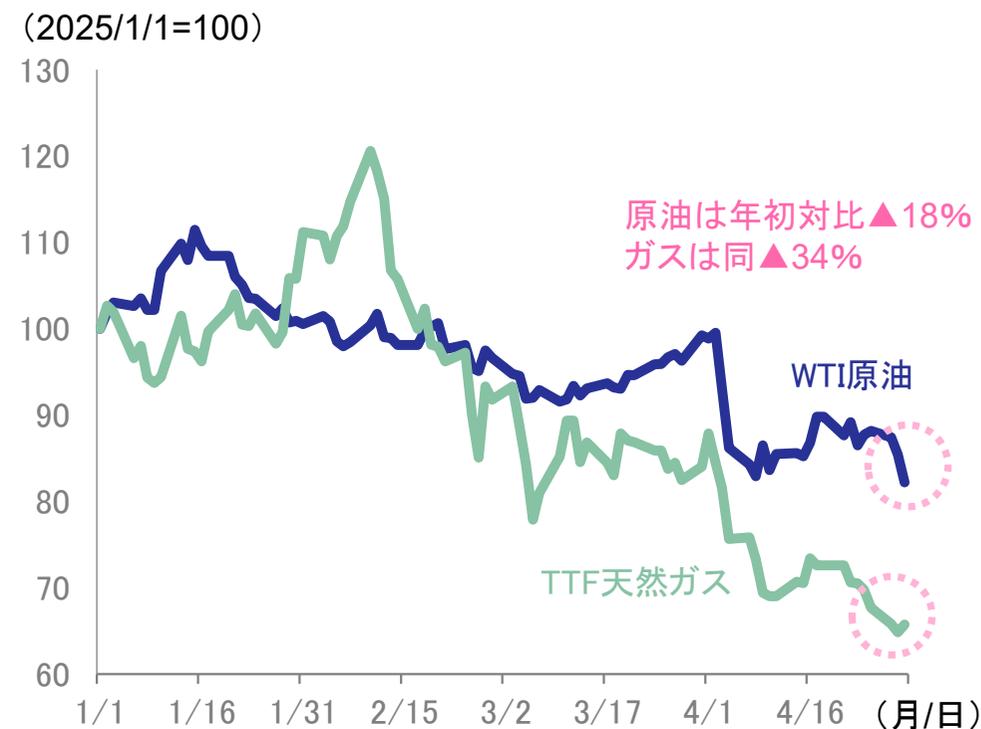
— コア指数はサービス物価の加速が押し上げも、イースター休暇時期のズレが影響した模様。足元のWTI原油は年初対比2割弱、TTF天然ガスは同3割強下落しており、消費者物価は先行き2%割れの可能性も

ユーロ圏：GDP



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原油・天然ガス価格



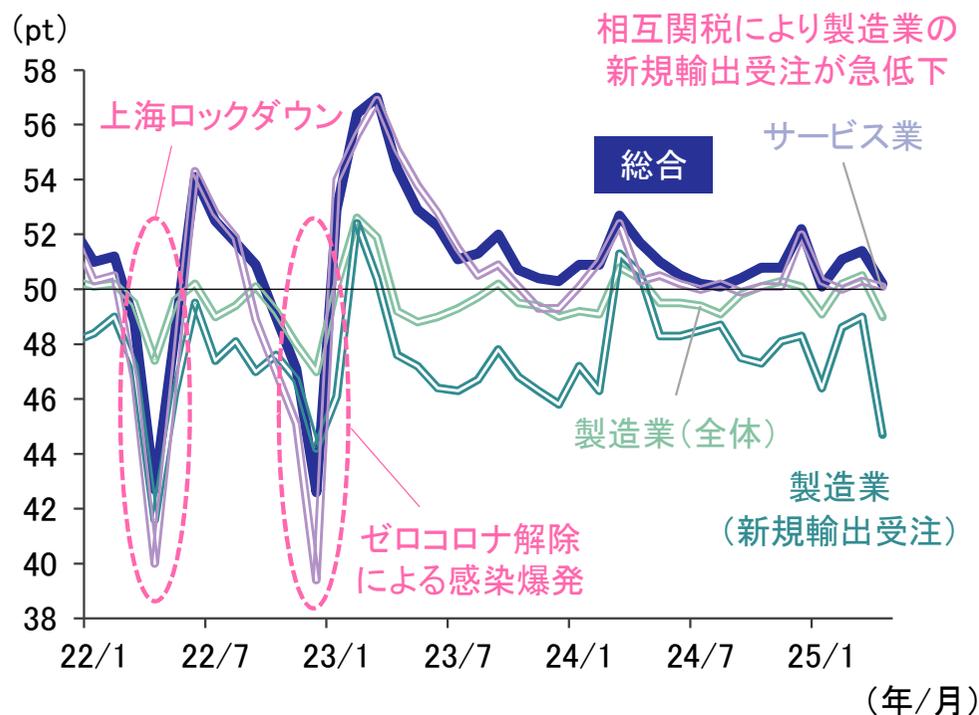
(注) 4/30までのデータ

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：4月のPMIは相互関税の影響で低下。中国企業は第三国輸出の拡大を狙う

- **4月の総合PMIは50.2(3月51.4)と低下。相互関税の影響から製造業PMIは50割れ(3月50.5⇒4月49.0)**
 - 製造業の新規輸出受注は44.7と急低下し、新型コロナの感染が急拡大した2022年12月以来の低水準
 - **広東省や浙江省では工場の操業縮小や生産停止の動き。**国内の企業活動に対する関税の影響が顕在化
- **中国企業は米国以外の第三国向けの輸出を加速させる構え**
 - 国内調査では75.3%の輸出企業が新興市場を開拓して輸出減を補うと回答。米国事業を縮小との回答は約半数
 - 政府はIT・通販大手を通じて関税で被害を受ける輸出企業の国内販売を支援

購買担当者景気指数(PMI)



相互関税後の中国企業動向を巡る主な報道

種別	報道概要
関税の影響	主要輸出拠点である 広東省や浙江省などで工場の操業縮小や生産の一時停止 が決定され、従業員を一時帰休させる企業が続出との報道
	米国の少額輸入品に対する関税免除撤廃を控え、 中国通販大手が米国向け商品の価格を大幅に引き上げ
関税への対応	国内輸出企業1,100社を対象とした中国国際貿易促進委員会(CCPIT)のアンケート調査によれば、対米輸出の減少を補うため 新興市場を開拓するとの回答が75.3%。約半数の企業が米国事業を縮小 すると回答
	政府による指導の下、 ITや通販関連の国内大手企業が輸出企業の国内販売を支援 (例:輸出企業の製品販売コーナーを開設)

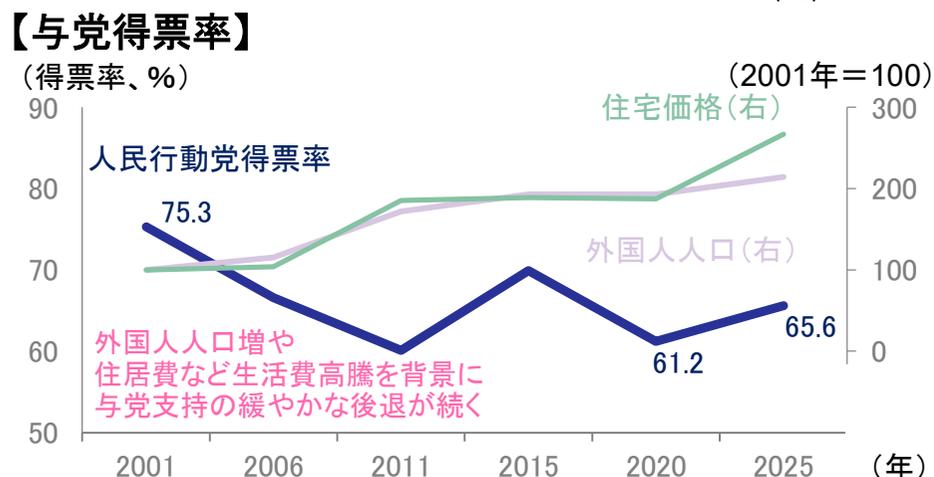
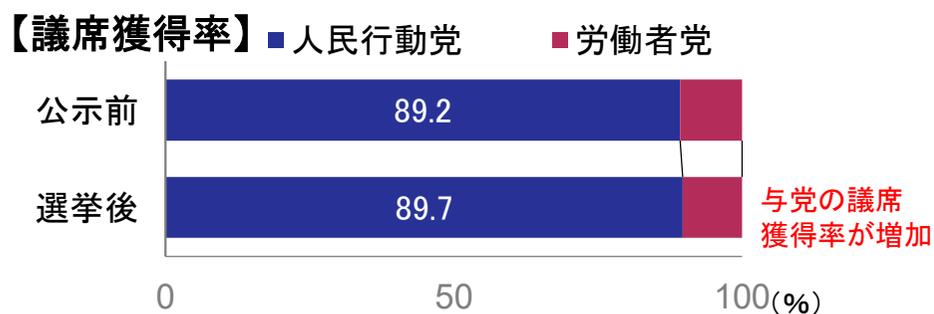
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 各種報道より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：シンガポール・オーストラリアで与党勝利。生活費対策・移民政策が重点に

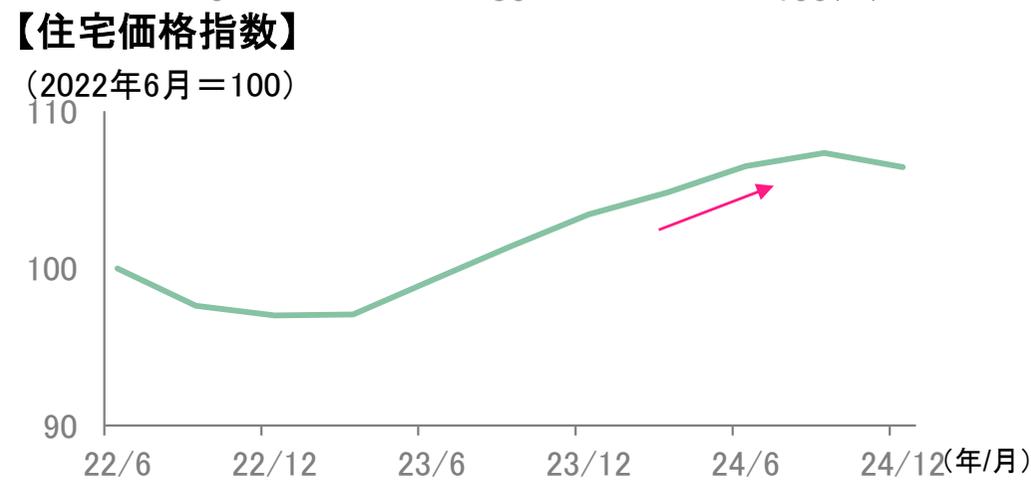
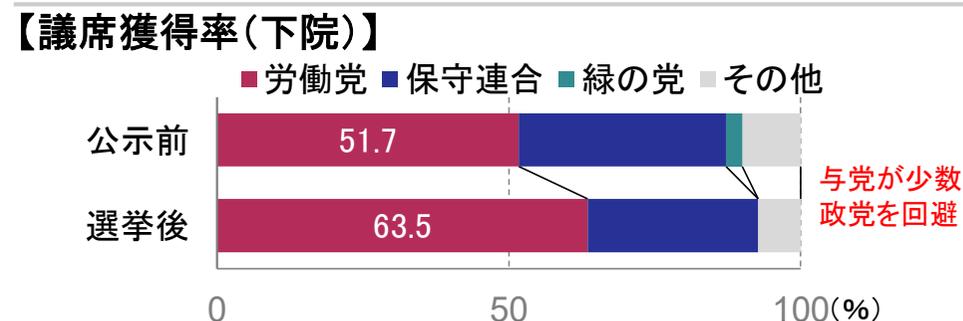
- **両国とも与党が政権維持。生活費対策や移民政策は今後も重点分野。他方、対米・対中政策は大きな変更なし**
 - シンガポールでは人民行動党が議席獲得率、得票率とも前回(2020年)選挙から回復。ただし有権者の与党支持の後退傾向は変わらず、生活保障の増加や就労ビザ厳格化の可能性。一方、対米中はバランス外交維持
 - オーストラリアでは野党保守連合の移民・公的部門削減案が米国トランプ政策的とみなされ、与党が安定的な支持を獲得。住宅価格高で留学生など移民抑制が強まる可能性。他方、米豪安保や対中貿易関係は大きな変更なし

シンガポール：選挙結果



(注)シンガポールは一院制。データは25年5月7日午前10時時点。住宅価格は公営住宅再販価格、24年値を25年に利用。外国人人口は永住権取得者+短期滞在者(出所)各種報道資料、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア：選挙結果

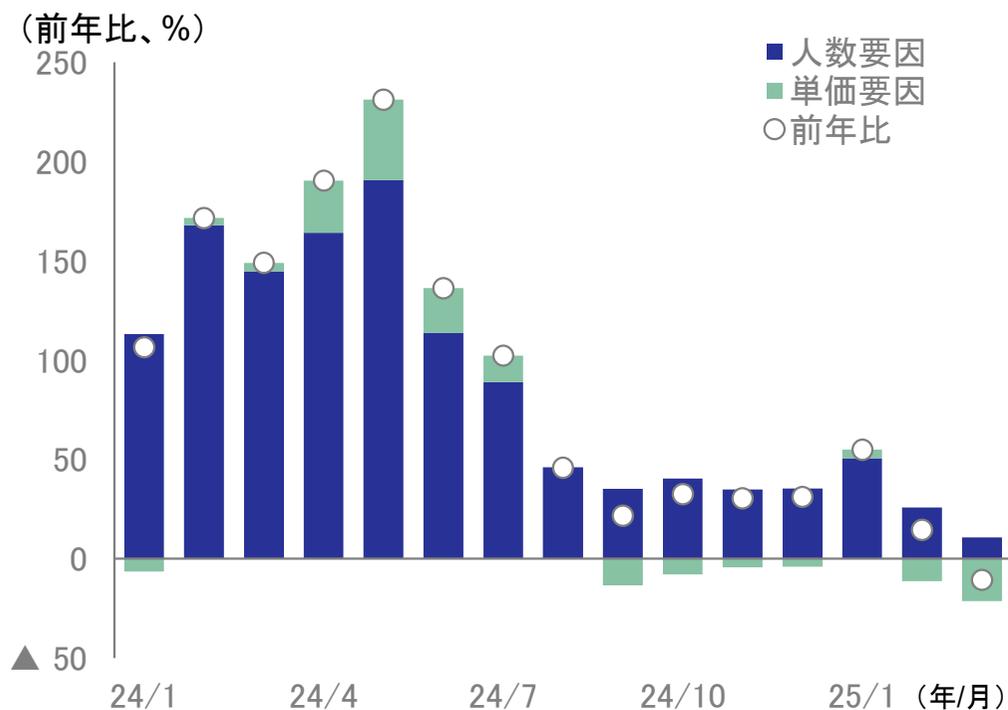


(注)「保守連合」は自由党と国民党。データは25年5月7日午前10時時点。住宅価格は住宅価格指数(出典)各種報道、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:訪日外国人の高額品購入を円高が下押し。購買単価が低下

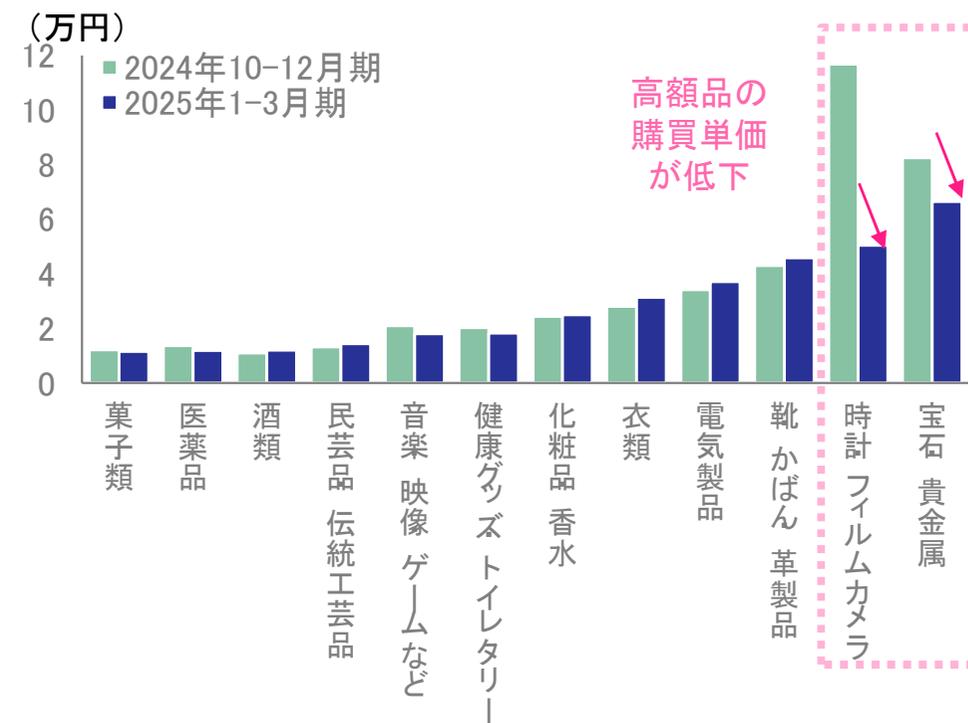
- **3月の百貨店免税店売上高は前年比1割減**。購買客数の増加傾向は継続も、**購買単価低下が押し下げ要因**に
 - 2025年1~3月期の訪日客(観光・レジャー目的)の買い物代をみると、宝石・貴金属、時計・フィルムカメラといった高額品の単価が大幅に下落。**円高により高額品の購入に影響が出ている模様**
 - 大手百貨店は円高や米関税を受けた経済下押し等が訪日外客数に及ぼす影響を懸念。決算資料でインバウンド消費の先行きは不確実性が高いと指摘

百貨店免税店売上高



(出所) 一般社団法人日本百貨店「免税売上高・来店動向【速報】」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

買い物代の内訳(観光・レジャー目的)



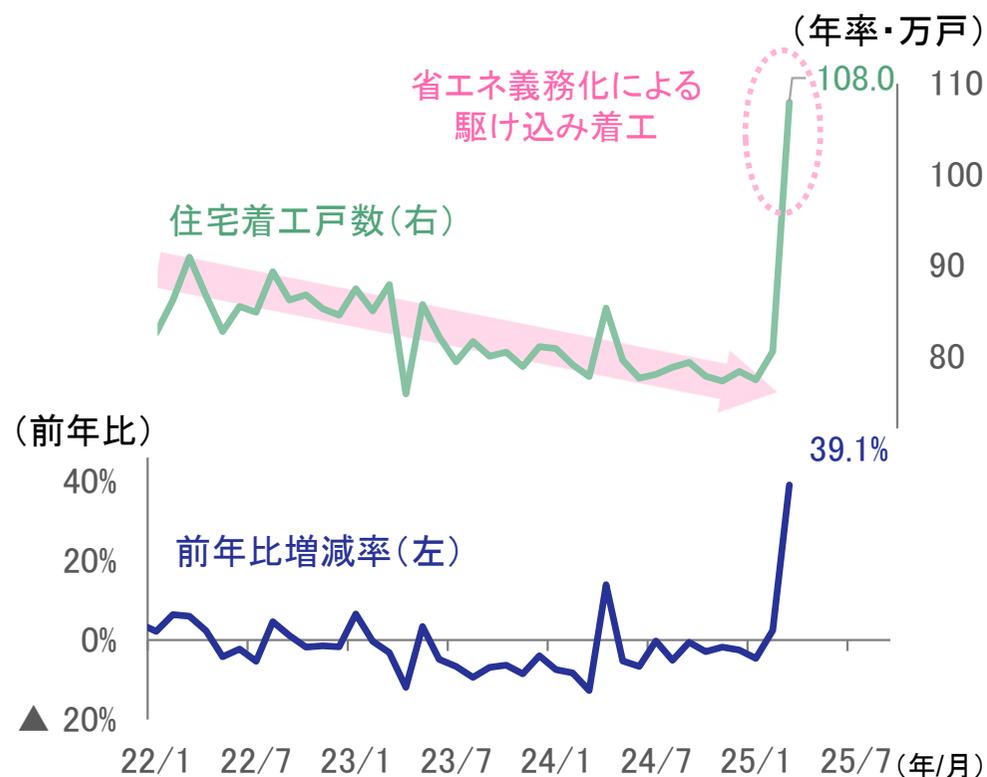
(注) パッケージツアー参加費内訳は含まない

(出所) 観光庁「インバウンド消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

日本：住宅着工は省エネ義務化前の駆け込みで急増

- 3月の住宅着工戸数は前年比+39.1%と急増(2月同+2.4%)
 - 着工戸数は約17年ぶりとなる108万戸(年率)に。4月からの新築住宅に対する省エネ基準適合の義務化(建築費の増加)を前にした駆け込み着工が押し上げた模様
 - 4月以降は駆け込みの反動が確実視される状況。反動減の後には、世帯数の伸び鈍化や建築費上昇を受けて住宅着工は減少基調に復する公算大

住宅着工戸数の推移



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

省エネ基準適合住宅の義務化

対象拡大

- 25/4以降に着工する全ての新築住宅等(戸建住宅、小規模店舗を含む建築物)に対象拡大
(従来は300㎡以上の中・大規模建築物が対象)

適用基準

- 一次エネルギー消費量等級4以上の義務化
冷暖房や給湯、照明等の設備で使うエネルギー消費量を国の基準より30%以上抑制
- 断熱等性能等級4以上の義務化
外皮(壁・屋根・窓など)の断熱性能を高め、エネルギー消費を抑制

(出所) 国土交通省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【参考】RT調査部 2025年4月の発刊レポート等 (MHRT Global Watch / みずほ経済・金融マンスリーを除く)

レポートはこちらのリンクよりご覧ください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>

発行月日	媒体	タイトル・リンク
4月14日	みずほインサイト	<日本経済> 2025年夏季ボーナス予測～今年の夏季ボーナスは4年連続の増加～
4月28日	門間一夫の 経済深読み	トランプ関税で日本の中立金利は上がるのか下がるのか？
4月30日	QE予測・解説	<QE予測> 年率▲2.1%のマイナス成長を予測 (1～3月期1次QE)
4月1日	Mizuho RT EXPRESS	深刻化する日本の人手不足～労働市場における2つのミスマッチが一因～
4月4日		相互関税による米国経済への影響～GDPは▲1.3%Pt、インフレ率は+1.6%Pt～
4月4日		財政懸念による金利上昇リスクが高まる兆し ～先進国は政情変化による財政拡張、新興国は資金流出に注意～
4月9日		相互関税が景気回復を腰折れさせるリスク ～機械的試算ではトランプ関税がGDPを0.8%程度下押し～
4月18日		相互関税はアジアの輸出主導成長に逆風 ～ベトナムGDPを▲3.2%下押し試算。各国は協議で打開を模索～
4月24日		「みずほGDPナウ」(25年4月中旬時点) ～1～3月期GDPは前期比+0.75% (年率+3.05%) と推計～
4月28日		トランプ関税が欧州にもたらす変化～景気は下振れも、競争力強化でプレゼンス向上へ～

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
4/10(木)	日本	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	4.2	4.1
	米国	新規失業保険申請件数(3月31日)	万人	22.4	21.9
		消費者物価指数(3月)	前年比(%)	2.4	2.8
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.8	3.1
			前月比(%)	0.1	0.2
	財政収支(3月)	10億ドル	▲ 161	▲ 307	
中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 0.7	
4/11(金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		50.8	57.0
		生産者物価指数(3月)	前年比(%)	2.7	3.2
			前月比(%)	▲ 0.4	0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	3.3	3.5
	前月比(%)	▲ 0.1	0.1		
4/14(月)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	▲ 1.1	4.5
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	102.6	170.5
		輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	12.4	2.3
		輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	▲ 4.3	▲ 8.4
4/15(火)	米国	週間小売売上高(4月7日)	前年比(%)	6.6	7.2
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)		▲ 8.1	▲ 20.0
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(2月)	前月比(%)	1.1	0.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/16(水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前年比(%)	1.5	4.4
			前月比(%)	4.3	▲ 3.5
	米国	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.8
		設備稼働率(3月)	%	77.8	78.2
		小売売上高(3月)	前月比(%)	1.5	0.0
		ネット対米長期証券投資(2月)	10億ドル	112.0	▲ 42.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.4	2.4
	欧州	ECB政策理事会(16・17日)			
	中国	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	7.7	5.9
		GDP(Q1)	前年比(%)	5.4	5.4
		小売売上高(3月)	前年比(%)	5.9	4.0
		固定資産投資(3月)	前年比(%)	4.2	4.1
	4/17(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	5,594
輸出(3月)			前年比(%)	4.0	11.4
輸入(3月)			前年比(%)	1.8	▲ 0.7
米国		新規失業保険申請件数(4月7日)	万人	21.6	22.4
		住宅着工件数(3月)	万戸(年率)	132.4	149.4
		住宅着工許可件数(3月)	万戸(年率)	148.2	145.9
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)		▲ 26.4	12.5
韓国		韓国金融政策決定会合			2.75%に据え置き
4/18(金)		日本	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	3.6
	全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)		前年比(%)	3.2	3.0
4/21(月)	米国	景気先行指数(3月)	前月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/22(火)	米国	週間小売売上高(4月14日)	前年比(%)	7.4	6.6
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(22・23日)	5.75%に据え置き		
4/23(水)	米国	新築住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	72.4	67.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)		50.1	50.9
4/24(木)	米国	新規失業保険申請件数(4月14日)	万人	22.3	21.6
		耐久財受注(3月)	前月比(%)	9.2	0.9
		耐久財受注(除く輸送機器)(3月)	前月比(%)	0.0	0.7
		中古住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	402.0	427.0
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(4月)		86.9	86.7
4/25(金)	日本	東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	3.4	2.4
		東京都区部消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	3.5	2.9
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)		52.2	50.8
4/29(火)	米国	週間小売売上高(4月21日)	前年比(%)	6.1	7.4
		非農業部門求人件数(JOLTS)(3月)	前月差(万件)	719.2	748.0 ↓
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)		86.0	93.9
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(2月)	前年比(%)	4.5	4.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/30(水)	日本	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 1.1	2.3
		百貨店・スーパー販売額(3月)	前年比(%)	3.0	2.0
		新設住宅着工戸数(3月)	前年比(%)	39.1	2.4
		日銀金融政策決定会合(30・5/1日)			
	米国	ADP民間雇用者数(4月)	前月差(万人)	6.2	14.7 ↓
		個人所得(3月)	前月比(%)	0.5	0.7 ↓
		消費支出(3月)	前月比(%)	0.7	0.5 ↑
		実質消費支出(3月)	前月比(%)	0.7	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(3月)	前年比(%)	2.3	2.7 ↑
			前月比(%)	0.0	0.4 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.6	3.0 ↑
			前月比(%)	0.0	0.5 ↑
		中古住宅販売仮契約指数(3月)	前月比(%)	6.1	2.1 ↑
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(4月)		44.6	47.6
		GDP(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.3	2.4
	雇用コスト指数(Q1)	前期比(%)	0.9	0.9	
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.4	0.2
	中国	製造業PMI(4月)		49.0	50.5
		非製造業PMI(4月)		50.4	50.8
		財新製造業PMI(4月)		50.4	51.2
タイ	タイ金融政策決定会合	0.25%引き下げて1.75%			
5/1(木)	日本	消費者態度指数(4月)		31.2	34.1
	米国	ISM製造業指数(4月)		48.7	49.0
		新規失業保険申請件数(4月21日)	万人	24.1	22.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
5/2(金)	日本	完全失業率(3月)	%	2.5	2.4
		有効求人倍率(3月)	倍	1.26	1.24
	米国	製造業新規受注(3月)	前月比(%)	4.3	0.5 ↓
		失業率(4月)	%	4.2	4.2
		非農業部門雇用者数(4月)	前月差(万人)	17.7	18.5 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月)	前年比(%)	3.8	3.8
	ユーロ圏		前月比(%)	0.2	0.3
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月)	前年比(%)	2.2	2.2
	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.7	2.4	
5/5(月)	米国	ISM非製造業指数(4月)		51.6	50.8
5/6(火)	米国	週間小売売上高(4月28日)	前年比(%)	6.9	6.1
		貿易収支(3月)	10億ドル	▲ 140.5	▲ 123.2 ↓
		FOMC(6・7日)			
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月)		50.4	50.1
	中国	財新サービス業PMI(4月)		50.7	51.9
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(6・7日)		0.5%利上げで14.75%	
5/7(水)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2 ↓

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
日本	1 新車販売台数(4月)	2 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	1 労働力調査(6月)
	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)	1 新車販売台数(7月)
	1 消費動向調査(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	1 一般職業紹介(6月)
	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)	4 家計調査(5月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨
	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	6 毎月勤労統計(6月速報)
	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 国際収支(4月速報)	7 景気動向指数(5月)	7 景気動向指数(6月)
	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	8 国際収支(6月速報)
	9 家計調査(3月)	9 GDP(1~3月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	8 家計調査(6月)
	9 景気動向指数(3月)	10 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)
	12 国際収支(3月速報)	11 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	12 マネーストック(7月速報)
	12 景気ウォッチャー調査(4月)	12 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)	13 企業物価指数(7月)
	13 マネーストック(4月速報)	13 設備稼働率(4月)	14 第3次産業活動指数(5月)	15 設備稼働率(6月)
	14 企業物価指数(4月)	13 第3次産業活動指数(4月)	14 機械受注統計(5月)	15 GDP(4~6月期1次速報)
	16 設備稼働率(3月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)	17 貿易統計(6月)	18 第3次産業活動指数(6月)
	16 GDP(1~3月期1次速報)	18 貿易統計(5月)	18 消費者物価(6月全国)	20 貿易統計(7月)
	19 第3次産業活動指数(3月)	18 機械受注統計(4月)	25 消費者物価(7月都区部)	20 機械受注統計(6月)
	21 貿易統計(4月)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	22 消費者物価(7月全国)
	22 機械受注統計(3月)	20 消費者物価(5月全国)	31 日銀総裁定例記者会見	29 労働力調査(7月)
	23 消費者物価(4月全国)	27 労働力調査(5月)	31 商業動態統計(6月速報)	29 消費者物価(8月都区部)
	29 消費動向調査(5月)	27 消費者物価(6月都区部)	31 鉱工業生産(6月速報)	29 商業動態統計(7月速報)
	30 労働力調査(4月)	27 商業動態統計(5月速報)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 鉱工業生産(7月速報)
	30 消費者物価(5月都区部)	27 資金循環統計(1~3月期速報)	31 消費動向調査(7月)	29 一般職業紹介(7月)
	30 商業動態統計(4月速報)	27 一般職業紹介(5月)	31 住宅着工統計(6月)	29 住宅着工統計(7月)
	30 鉱工業生産(4月速報)	30 鉱工業生産(5月速報)		
	30 一般職業紹介(4月)	30 住宅着工統計(5月)		
	30 住宅着工統計(4月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5~8月)

	5月	6月	7月	8月
米 国	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 雇用統計(7月)
	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)	3 貿易収支(5月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	2 製造業新規受注(3月)	4 ベージュブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(6月)	1 製造業ISM指数(7月)
	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)	3 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)
	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)	3 非製造業ISM指数(6月)	5 貿易収支(6月)
	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1~3月期改定)	8 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(7月)
	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)	9 米10年国債入札	7 労働生産性(4~6月期暫定)
	6 米10年国債入札	8 FOMC議事録(6/17・18分)	10 米30年国債入札	12 CPI(7月)
	8 労働生産性(1~3月期暫定)	10 米3年国債入札	15 CPI(6月)	14 PPI(7月)
	8 米30年国債入札	11 CPI(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
	13 CPI(4月)	11 米10年国債入札	16 PPI(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
	15 PPI(4月)	12 PPI(5月)	16 ベージュブック(地区連銀経済報告)	15 ネット対米証券投資(6月)
	15 小売売上高(4月)	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)
	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ネット対米証券投資(5月)	19 住宅着工・許可件数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	19 FOMC議事録(7/29・30分)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(6月)	21 中古住宅販売件数(7月)
	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 FOMC(17・18日)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	21 景気先行指数(8月)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 景気先行指数(7月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
	16 ネット対米証券投資(3月)	18 住宅着工・許可件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	25 新築住宅販売件数(7月)
	19 景気先行指数(5月)	18 ネット対米証券投資(4月)	23 米20年国債入札	26 耐久財受注(7月)
	20 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	20 景気先行指数(6月)	24 新築住宅販売件数(6月)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	25 耐久財受注(6月)	28 GDP(4~6月期暫定)
	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)	28 米2年国債入札	28 企業収益(4~6月期暫定)
	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1~3月期)	28 米5年国債入札	28 中古住宅販売仮契約指数(7月)
	27 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	29 個人所得・消費支出(7月)
	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札	29 FOMC(29・30日)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)	29 米7年国債入札	29 シカゴPMI指数(8月)
	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札	30 GDP(4~6月期速報)	
	28 米5年国債入札	26 GDP(1~3月期確定)	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)	
	29 GDP(1~3月期暫定)	26 企業収益(1~3月期改定)	31 個人所得・消費支出(6月)	
29 企業収益(1~3月期速報)	26 耐久財受注(5月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)		
29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)	31 シカゴPMI指数(7月)		
29 米7年国債入札	26 米7年国債入札			
30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)			
30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)			
30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)			
欧 州	8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)	23 ECB政策理事会(23・24日)	7 英中銀金融政策委員会(7日)
	19 英中銀金融政策委員会(19日)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？



【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。